

まちづくり・エネルギーセミナー

～地域の未来とエネルギーを考える～

開催レポート

2023年12月20日に愛媛大学社会共創学部において

「まちづくり・エネルギーセミナー」を開催しました。

持続可能な地域の未来、次の世代を担うまちおこし事業、

これからのエネルギーについて、愛媛大学の学生7名と

一緒に考えたセミナーの様子をレポートにまとめました。



トークセッション

講師：吉村一元氏（経済産業省 エネルギー・地域政策統括調整官）

コーディネーター：やのひろみ氏

私たちの生活や産業を支える「エネルギー」は、「まちづくり」や地域の活性化にも重要な要素で地域の未来に深く関わっています。日本のエネルギーを取り巻く状況を教えてください。

日本は、エネルギー資源の乏しい国で、エネルギー自給率は13%（2021年）。石油や石炭、天然ガスなどのエネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に頼っています。ロシアによるウクライナ侵攻により、世界的にLNG（液化天然ガス）の需給ひっ迫・価格高騰が発生しています。海外への依存度が高い日本は、エネルギー資源の価格が上がってしまうと、どうしても電気代も上がってしまいます。本来は次の産業振興に向けて大切な税金を使いたいところなのですが、国民の負担が上がると大変なので、現在は税金を使って電気料金などの負担緩和策をしています。

エネルギーというのは、「安全性（Safety）の確保」が大前提ですが、「安定供給（Energy Security）」が大事です。その上で「安価（Economic Efficiency）」に、そして「環境面への配慮（Environment）」が必要になります。現在、この“S+3E”がエネルギー政策の基本的な視点として取り組むことが重要とされています。

G7各国の食料・エネルギー自給率

- 我が国の食料自給率はG7の中で最低水準であり、約4割となっている。
- 一方で、エネルギー自給率は約1割とエネルギーの大部分を海外に頼っており、こうした状況は、エネルギー価格高騰やエネルギー供給途絶リスクなどに繋がり、国民生活や経済活動への影響が甚大となり得る。

	食料自給率	エネルギー自給率
日本	38%	13%
米国	121%	104%
英国	70%	63%
フランス	131%	54%
ドイツ	84%	35%
イタリア	58%	23%
カナダ	233%	186%

（出典）食料自給率(2019)：農林水産省公表資料（諸外国・地域の食料自給率等について）より経済産業省作成
エネルギー自給率(2021)：IEAデータベース（令和5年6月22日時点で得られたデータ）、日本は総合エネルギー統計（2021年度確報値）より経済産業省作成
※日本は年度ベース

我が国のエネルギー政策の基本（S+3E）

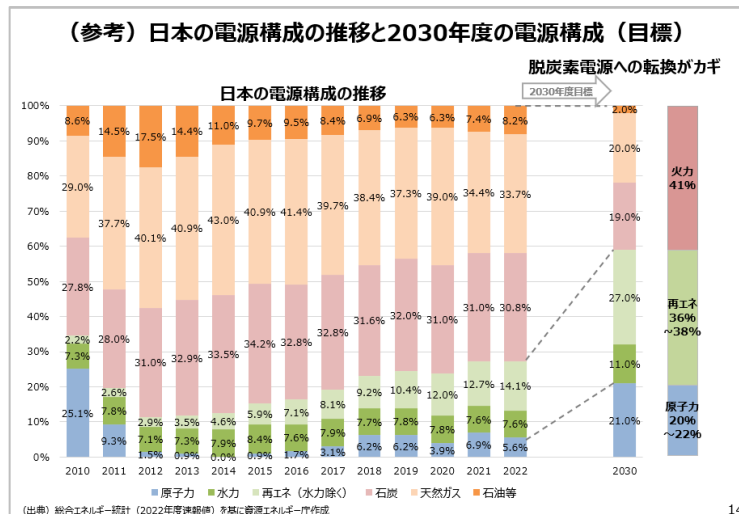


主催：愛媛大学社会共創学部・日本原子力文化財団

共催：愛媛大学社会連携推進機構地域共創研究センター 協力：電気事業連合会・四国電力株式会社

日本は2050年までのカーボンニュートラルを宣言しましたが、**脱炭素電源の再生可能エネルギーと原子力発電の割合を増やしていくことが重要ですが、今後、どのように進めていくのか教えてください。**

再生可能エネルギーで注目しているのは「太陽光」と「風力」です。再生可能エネルギーの良い点は、国内で生産できるということです。例えば、太陽光は電気がなくてもパネルを置くだけで発電ができます。しかし、同時に悪い点も存在します。太陽が隠れてしまうと発電しなかったり、風力も風の強さに発電量が左右されてしまいます。電気が本当に必要な時に天候が悪いと頼れないという点はデメリットです。日本が2050年にカーボンニュートラルを達成するためには、再生可能エネルギーの割合を増やしていく必要があります。今後は、洋上風力発電もどんどん活用していきたいと考えています。



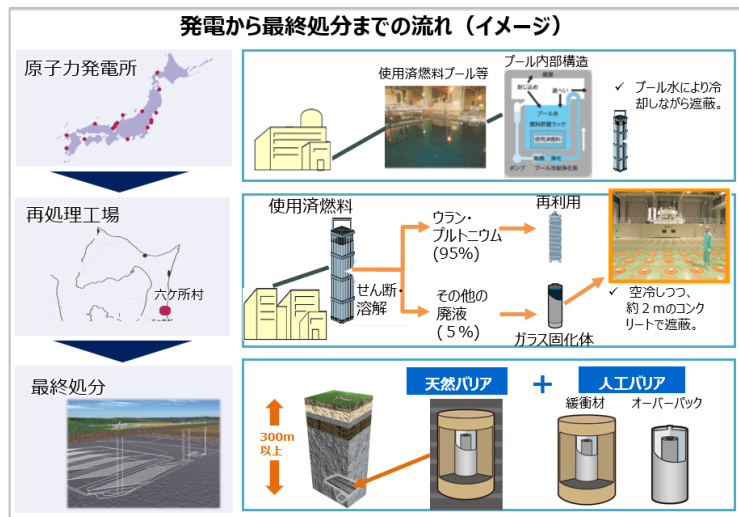
2050年のカーボンニュートラルを達成するためには、原子力発電も不可欠です。

現在、全国で12基の原子力発電所が動いています。さらに5基は既に原子力規制委員会の認可を受けていて、地元同意が得られれば、再稼働を進めていくことになります。

また、今後は新しい形の原子炉も開発し、導入していくことも考えています。

日本は、原子力発電で使われるウラン資源も海外から輸入しており、ウランは一度輸入すると長期間使用することができます。また、一度燃料として使い終わっても再処理することで、再び原子力発電の燃料として使うことができます。その再処理の過程で高レベル放射性廃棄物が発生します。

現在では地下300m以上の安定した岩盤に埋めるということが世界的な認識になっています。その場所を日本も探しているところです。



処分場を決めるにはいくつかのプロセスを踏むのですが、まずはその土地のことを文献や書物を使って2年間「文献調査」をするというのが最初のプロセスです。この文献調査に協力をしてくれた自治体には、国からまちづくりに使える交付金（1年間あたり10億円）を提供させていただきます。その交付金を用いてまちづくりの議論を並行して進めていこうという政策を進めています。

この政策を進めていく中で、うちには来てほしくないと言われる自治体もありますが、この問題は大事だから知らなければいけないと言ってくれる自治体もあります。

現在、「文献調査」を受け入れていただいているのは、北海道の寿都町と神恵内村というところです。

「まちづくり」や地域の活性化に向けてどのような取り組みを進めているのですか。

各地域の電力会社、経済産業局の協力を得ながら、原子力発電所の立地地域の「まちづくり」に協力をさせてもらっています。例えば、専門家を活用した地域課題解決支援では、愛媛県だと「佐田岬の映像コンテスト」などの協力をさせていただいています。

商品開発の取り組みを支援させていただく地域もあれば、地域によっては、漁業が中心なので冷蔵庫を整備するという支援の場合もある。地域の課題はさまざまですので、その地域に合わせた支援を行っています。

地域振興に関する取組支援例（専門家を活用した地域課題解決支援）

<事例> 福井県高浜町

6次産業化施設「UMIKARA」の立ち上げ、経営安定支援

- 魚の価値を高め、漁業の再生を図り、新たな漁師町として内外に魅力のある町にしたいために立ち上げた「漁業再生プロジェクト」に対し、具体的な企画や事業計画づくりの支援をはじめ、新施設の開業に向けた、全工程において伴走支援を継続的に実施。
- 事業計画・地元体制整備支援（施設のコンセプト、設計、資金調達計画への助言）
- 商品開発・メニュー開発支援
- 商品加工・販売体制整備

⇒2021年7月に「UMIKARA」がオープン。
R3年度（初年度）売上額は約1.4億円



<事例> 愛媛県伊方町

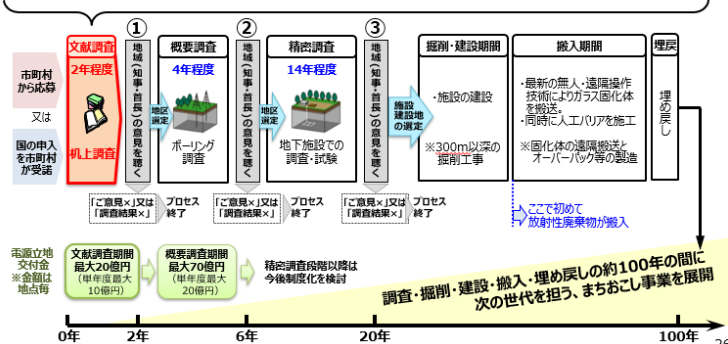
佐田岬映像コンテストの開催、アウトドアの聖地化施策

- 佐田岬をテーマにした映像作品コンテストを全4回にわたって開催（第4回：本年3月末まで）。全国各地から作品がミネートされ、映像制作のために伊方町を訪れる人々など、新たな形で関係人口の創出に繋がっている。
- ⇒過去3回の映像応募件数：約220作品（当コンテストをきっかけに伊方町を訪れ、その後リピーターになっている方々も多数）
- 映像コンテストで掘り起こされた佐田岬の絶景や土地の魅力を「アウトドア」の切り口でブランディング発信する「佐田岬ワンダーフィールド」の計画を進めている。



文献調査の三つのポイントとは

- ①文献調査は、**2年程度の机上調査。地面の工事は行わない。**地域にとっては、調査や事業に関する情報を受けつ、**まちづくりへの活用について議論する期間。**
- ②次の段階に進まない**と首長（或は知事）が判断すれば、調査は終了。判断の機会とは三度あり。**
- ③**放射性廃棄物の持ち込み**は、20年程度の調査後、更に**処分場の建設後。**



高レベル放射性廃棄物の処分地の選定に向けて北海道の寿都町と神恵内村で「文献調査」を進めているとお話ししましたが、この2つの自治体では、最初、高レベル放射性廃棄物の最終処分とはどのようなものなのかを知っていただいていたのですが、今はどうやって「まちおこし」していくのかを検討しています。国からまちづくりに使える交付金を提供し、次の世代を担うまちおこし事業をどのように展開させるのか、一緒になって考えているところです。

地域における「対話の場」の役割

●文献調査期間中は、適切な情報提供のもと、住民の皆さまの間で継続的な対話が行われ、議論を深めていただくことが重要。このため、文献調査の実施と並行して、自治体とともに「対話の場」を設置・運営。「対話の場」での参加者の意見を踏まえて、様々な取組を実施し、地域をサポート。

■寿都町「対話の場」開催状況と主な議論テーマ	■神恵内村「対話の場」開催状況と主な議論テーマ
2021年 ①4/14 ②6/25 ③7/27 ④11/10 ⑤12/14 ⑥1/19 ⑦2/16 ⑧3/15 ⑨4/26 ⑩5/27 ⑪7/21 ⑫9/21 ⑬11/15 ⑭12/19 2022年 ①2/21 ②5/9 ③9/5	2021年 ①4/15 ②6/30 ③6/5 ④10/15 ⑤12/9 2022年 ①3/29 ②4/27 ③6/9 ④9/8 ⑤10/17 ⑥12/5 2023年 ①2/7 ②3/29 ③6/8 ④7/27 ⑤9/26

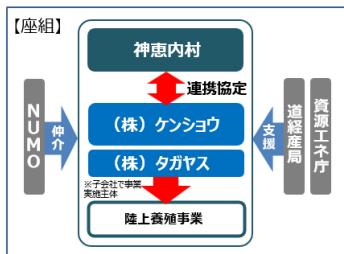
地域振興支援の例（神恵内村）

- 神恵内村発の道外企業の進出が実現。村と企業が「連携協定」を締結。
- うなぎ・エビ陸上養殖事業を計画。地域の雇用創出、地域経済の活性化に繋げる。
- 資源エネルギー庁、北海道経産局、NUMOが連携し、取組を全面支援。

【経緯】
 ▶2023年4月17日、神恵内村と株式会社ケンショウ(大阪市)が「地域の活性化を図る取組等に関する包括連携協定」を締結。



【事業計画】
 ① つくり、育てる漁業で「地域ブランド化」
 ② 養殖プラントは地熱等、地産地消工業を活用
 ③ 初期投資2億円、今後雇用50人を目指す



参加者の主な感想

- 発電とまちづくりが関係していることを知らなかったため、勉強になった。
- 実際の取り組みやその取り組みの考えを聞き、メディアからの情報とのすり合わせができたため良かった。
- まちづくりという観光のイメージが強くなるが、まちの基盤をつくることやこれからを考える事もまちづくりだと気づくことができました。
- 大学でエネルギーや持続可能な〇〇の話の聞いていると複数の先生から様々な意見が出たり、SNSでは真反対の意見を目にしたりして結局のところ何が良いのかわからなくて悩んでいたので一度頭を整理する機会になりました。
- エネルギーと地域づくりが関係していることを知ることができて良かった。
- 話が固すぎず、自由なトークで面白かった。気さくな方でまたお話が聞きたいと思った。